

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社ジョイフル  
 コード番号 9942 URL <http://www.iovfull.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ  
 (氏名) 小野 哲矢

上場取引所 福  
 TEL 097-551-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	47,551	5.8	1,924	△18.4	1,936	△19.8	1,040	△25.2
26年12月期第3四半期	44,947	1.6	2,358	△5.1	2,413	△3.3	1,391	△4.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,055百万円 (△24.2%) 26年12月期第3四半期 1,392百万円 (△4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	35.39	—
26年12月期第3四半期	47.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	25,088	14,956	59.6
26年12月期	25,461	14,489	56.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 14,956百万円 26年12月期 14,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,700	5.6	1,970	△19.9	2,000	△18.5	840	△23.4	28.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	31,931,900 株	26年12月期	31,931,900 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	2,523,902 株	26年12月期	2,523,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	29,408,023 株	26年12月期3Q	29,408,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善する中で、企業収益の明確な改善により設備投資も持ち直しており、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられる中で、異物混入問題などの食の安全に対する不信感の高まりや、円安の定着による原材料価格の高止まりと、労働力不足による人件費の上昇などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、モーニングメニューにおいては60歳以上のお客様への全時間帯の販売、さらにはモーニングメニューの販売時間を1時間延長するなど新たな取組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。特に、クルーの定着率を向上させるために、店長の評価項目に「定着率の向上」を追加することに加え、きめ細かい初期訓練の実施に取り組んでまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル26店舗を出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における売上高は475億5千1百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は19億2千4百万円（前年同四半期比18.4%減）、経常利益は19億3千6百万円（前年同四半期比19.8%減）、四半期純利益は10億4千万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営26店舗及びF C 1店舗の出店、直営10店舗の退店により、759店舗（直営703店舗、F C 56店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### i) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は250億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

#### ii) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債は101億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千万円の減少となりました。

これは主に賞与引当金の増加、買掛金、長期借入金、未払法人税等の減少によるものであります。

#### iii) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は149億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成27年11月2日に当社が100%出資の子会社11社を設立いたしました。これにより、当四半期決算短信の開示時点において、当社グループは、当社及び子会社12社により構成されております。

子会社設立の詳細については、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によって従前の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法でしたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及しない)に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更がなかったため、当第3四半期連結累計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来、従前の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額はあります。

### (4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.4%から32.8%へ、平成29年1月1日以降は、35.4%から32.1%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が77百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,318	2,307
売掛金	183	189
商品及び製品	385	385
原材料及び貯蔵品	974	762
その他	817	909
貸倒引当金	△73	△2
流動資産合計	5,605	4,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,271	6,515
機械装置及び運搬具（純額）	255	305
工具、器具及び備品（純額）	372	452
土地	7,780	7,718
その他（純額）	210	492
有形固定資産合計	14,890	15,484
無形固定資産	67	73
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,258	3,333
その他	1,643	1,654
貸倒引当金	△3	△9
投資その他の資産合計	4,898	4,978
固定資産合計	19,855	20,537
資産合計	25,461	25,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,239	1,984
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	940	372
未払費用	2,249	2,314
未払法人税等	630	394
賞与引当金	110	499
その他	1,722	1,373
流動負債合計	7,992	7,038
固定負債		
長期借入金	526	277
役員退職慰労引当金	98	118
退職給付に係る負債	731	764
資産除去債務	1,374	1,401
その他	247	530
固定負債合計	2,979	3,092
負債合計	10,972	10,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,899	10,352
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	14,518	14,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
退職給付に係る調整累計額	△41	△28
その他の包括利益累計額合計	△29	△14
純資産合計	14,489	14,956
負債純資産合計	25,461	25,088



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,947	47,551
売上原価	15,720	17,141
売上総利益	29,227	30,410
販売費及び一般管理費	26,868	28,486
営業利益	2,358	1,924
営業外収益		
受取利息	5	8
不動産賃貸収入	57	54
受取補償金	17	—
その他	40	25
営業外収益合計	121	88
営業外費用		
支払利息	19	22
不動産賃貸原価	34	33
その他	12	19
営業外費用合計	66	76
経常利益	2,413	1,936
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	2,413	1,913
法人税、住民税及び事業税	1,100	854
法人税等調整額	△78	18
法人税等合計	1,022	872
少数株主損益調整前四半期純利益	1,391	1,040
四半期純利益	1,391	1,040

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,391	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	1	14
四半期包括利益	1,392	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392	1,055
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行

当社は、平成27年10月12日開催の取締役会において、平成27年11月2日に当社が100%出資する子会社11社を設立すること及び当社と当該子会社11社との間で平成28年1月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

#### 1. 持株会社体制への移行目的

当社が今後も安定的な成長を継続していくことを目的に、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営の実現と、あわせて平成28年10月から適用される社会保障に関する法改正に備える観点から、子会社を設立し、会社分割により持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

なお、当社は持株会社体制への移行後も引続き上場を維持いたします。

#### 2. 持株会社体制への移行の要旨

##### (1) 移行方式

当社を吸収分割会社とし、当社の事業部門を当社が100%出資する子会社（吸収分割承継会社）へ承継させる方法であります。

##### (2) 会社分割する事業内容

会社分割の対象となる事業は、ファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等であります。

会社分割の対象となる事業の売上高 57,296百万円（平成26年12月31日）

##### (3) 持株会社化の日程

子会社設立の取締役会決議日	平成27年10月12日
吸収分割契約書の取締役会決議日	平成27年10月12日
子会社の設立日	平成27年11月2日
吸収分割契約書の締結日	平成27年11月2日
吸収分割の効力発生日	平成28年1月1日（予定）

分割承認の株主総会

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ・株式会社ジョイフル<br>（吸収分割会社） | 会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割であるため吸収分割契約承認の株主総会は開催いたしません。 |
| ・子会社<br>（吸収分割承継会社）     | 会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため吸収分割契約承認の株主総会は開催いたしません。 |

3. 吸収分割会社の概要

吸収分割会社の概要は次のとおりであります。

吸収分割会社の名称	株式会社ジョイフル
決算期	平成26年12月期
資産合計	25,434百万円
負債合計	10,903百万円
純資産合計	14,530百万円
売上高	59,350百万円
経常利益	2,455百万円
当期純利益	1,097百万円
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,186名 (7,185名)

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(8時間換算)は外書きしております。

4. 持株会社体制移行にあたり設立した吸収分割承継会社の概要

持株会社体制移行にあたり設立した11社の吸収分割承継会社の概要は次のとおりであります。

子会社-1

①名称	株式会社ジョイフル東関東・東北
②事業内容	東関東・東北地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-2

①名称	株式会社ジョイフル西関東・北陸
②事業内容	西関東・北陸地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-3

①名称	株式会社ジョイフル東海
②事業内容	東海地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-4

①名称	株式会社ジョイフル近畿
②事業内容	近畿地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-5

①名称	株式会社ジョイフル中国
②事業内容	中国地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-6

①名称	株式会社ジョイフル四国
②事業内容	四国地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-7

①名称	株式会社ジョイフル北九州
②事業内容	北九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-8

①名称	株式会社ジョイフル中九州
②事業内容	中九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-9

①名称	株式会社ジョイフル東九州
②事業内容	東九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-10

①名称	株式会社ジョイフル西九州
②事業内容	西九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

子会社-11

①名称	株式会社ジョイフル南九州
②事業内容	南九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
③資本金	5百万円
④設立年月日	平成27年11月2日
⑤発行済株式総数	200株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%